

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I.SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	35,457,885	35,638,239	36,657,145	36,009,626	32,631,345
経常利益 又は経常損失()	(千円)	695,220	292,616	63,958	428,377	521,244
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	970,956	228,147	155,008	308,274	369,463
純資産額	(千円)	7,742,009	7,967,368	7,264,274	7,001,665	7,306,472
総資産額	(千円)	17,558,304	18,466,145	18,750,185	17,489,759	17,801,575
1株当たり純資産額	(円)	968.88	970.80	884.14	852.58	923.55
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	121.43	28.55	19.40	38.58	46.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.1	42.0	37.7	38.9	40.0
自己資本利益率	(%)	13.3	2.9			5.3
株価収益率	(倍)	9.34	28.44			8.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	499,691	428,086	908,966	652,971	1,405,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,817	117,863	316,527	114,370	100,827
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,872	794,096	939,411	447,065	243,942
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,599,602	1,819,109	1,487,272	1,762,351	2,821,952
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	228(53)	228(61)	225(61)	229(69)	252(67)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	35,041,475	35,213,045	36,328,213	35,538,813	32,100,576
経常利益 又は経常損失()	(千円)	485,263	192,963	171,072	425,066	434,501
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	816,080	192,416	261,567	299,642	277,480
資本金	(千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数	(株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額	(千円)	5,152,869	5,130,704	4,349,474	4,140,769	4,351,507
総資産額	(千円)	14,694,047	15,505,266	15,707,879	14,493,270	14,701,768
1株当たり純資産額	(円)	644.93	642.15	544.37	518.25	564.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	25.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	2.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	102.14	24.08	32.74	37.50	35.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.1	33.1	27.7	28.6	29.6
自己資本利益率	(%)	17.0	3.7			6.5
株価収益率	(倍)	11.10	33.72			10.79
配当性向	(%)	24.5	83.0			28.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	167(24)	167(29)	164(29)	171(29)	182(23)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期、第57期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第56期の1株当たり配当額25円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第58期および第59期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に(株)石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事(株)」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ(株)(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ(株)の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成6年7月 キング珈琲(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)および関西アライドコーヒーロースターズ(株)がISO9001およびISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成21年10月 ユーエスフーズ(株)がプレミオ珈琲(株)(現 連結子会社)を買収、子会社化。

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

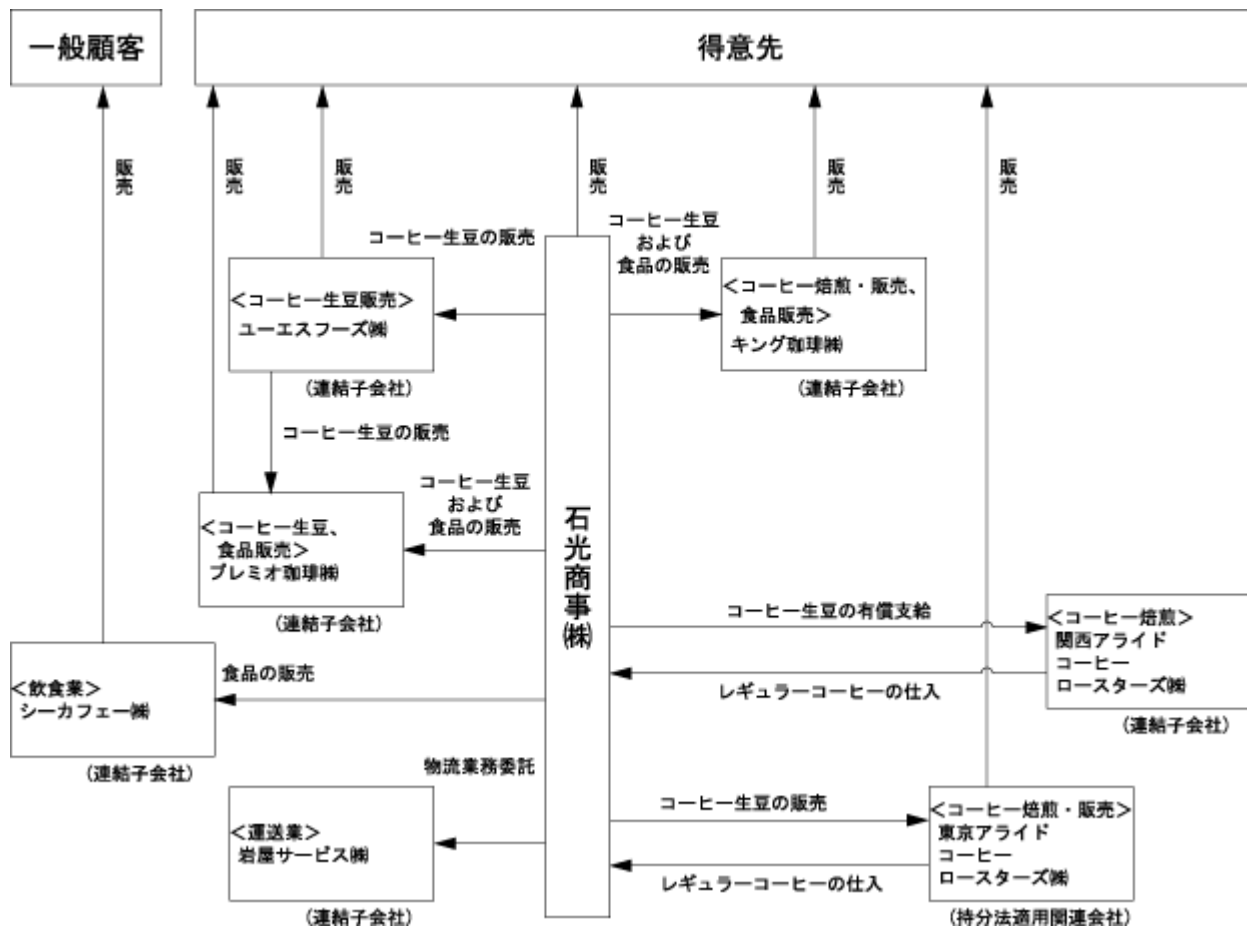
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（石光商事株）、子会社6社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品および食品原料の輸入、仕入および販売のほか、コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品および原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売しております。
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の物流業務を行っております。
プレミオ珈琲(株)	コーヒー生豆、常温食品および冷凍食品を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品および冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカーおよび量販店等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 3名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	100.0	当社は当社商品の物流業務 委託を行っております。 役員の兼任 5名
プレミオ珈琲(株) (注) 1	堺市 堺区	1,000	コーヒー生豆お よび食品の販売	100.0 (100.0)	当社はコーヒー生豆および 食品の販売を行ってしま す。
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒーおよび食品 の販売	94.7	当社はコーヒー生豆および 食品の販売、債務の保証を 行っております。 役員の兼任 2名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株) (注) 2	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒーの加工・販 売	66.7	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行ってしま す。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒーの加工・販 売	40.1	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当していません。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	252(67)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182(23)	42.2	14.2	5,327

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機による大幅な景気悪化からは持ち直しの動きが見られたものの、本格的な企業収益の回復には至っておらず、雇用情勢悪化の懸念や個人消費の低迷等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費の節約志向は依然として強く、緩やかなデフレ状況にある市場環境では低価格化等の企業間競争は激しさを増しております。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、取扱商品や取引先などの選択と集中に努めた影響などもあり、32,631百万円と前年同期比9.4%の減少となりました。

しかしながら、当社グループは、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎつつ、当期は特に業績の回復を最重要課題として取り組み、ロスのゼロ化、コスト削減にも最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、利益面につきましては、原材料価格の安定および円高の影響等による売上総利益率の改善に加え、物流費等の販売費及び一般管理費の削減効果、また、確定給付企業年金の年金資産の時価評価上昇に伴う退職給付費用の減少等により、営業利益は547百万円（前年同期は営業損失280百万円）、経常利益は521百万円（前年同期は経常損失428百万円）、当期純利益は369百万円（前年同期は当期純損失308百万円）となりました。

各品目別の状況は次のとおりであります。

コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の114.50セント/ポンド（以下セントと略す。）から上昇下落を繰り返しながらも徐々に上昇し、12月には148.20セントまで上昇し、期末には136.15セントで終了いたしました。モカの原料となるエチオピア産コーヒー生豆の輸入が一昨年より途絶えていることによる販売数量の減少および前連結会計年度後半からのコーヒー相場下落による販売単価の下落により、コーヒー生豆の売上高は3,970百万円（前年同期比17.8%減少）となりました。

飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグおよび家庭用の袋入商品が減少したものの、飲料メーカー向け原料が増加したため、前年同期比1.4%増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料および家庭用の袋入商品が増加したため、前年同期比9.4%増加いたしました。茶類の売上高は、家庭用の紅茶ティーバッグが減少したため、前年同期比3.6%減少いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は4,709百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。

常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高は農産缶詰、フルーツ缶詰およびイタリア商品（パスタ・オリーブオイル等）が減少したため、前年同期比15.9%減少いたしました。国内メーカー商品の売上高は中国、東南アジアおよび欧州向けの輸出が増加したものの、国内販売が減少したため、前年同期比2.7%減少いたしました。その結果、常温食品の売上高は9,063百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。

冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品や食品メーカー向けのタコ加工品が減少したため前年同期比20.4%減少いたしました。輸入調理加工品の売上高は中国産製品に対する抵抗感の減少、生産国の変更、新商品の開発および新規得意先の獲得等により、前年同期比35.9%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は中国および米国向けの輸出が増加したものの、東南アジア向けの輸出および国内販売が減少したため、前年同期比3.4%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は9,080百万円（前年同期比7.6%減少）となりました。

食品原料

食品原料の売上高は小豆加工品、栗原料・栗甘露煮製品およびトマト加工品が減少したため、5,457百万円（前年同期比14.3%減少）となりました。

その他

その他の売上高につきましては、349百万円（前年同期比38.8%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、短期および長期借入金の収支差による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等による収入が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し、2,821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,405百万円（前年同期に比べ得られた資金は752百万円増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益595百万円、売上債権の減少額422百万円およびたな卸資産の減少額361百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前連結会計年度は114百万円の収入）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出79百万円および無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期に比べ使用した資金は203百万円減少）となりました。

これは、借入金の収支差による支出453百万円、社債の償還による支出110百万円および自己株式の取得による支出102百万円に対し、社債の発行による収入487百万円等によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,729,830	82.08
飲料製品および原料	2,741,099	95.63
常温食品	7,883,557	92.83
冷凍食品	7,979,828	95.75
食品原料	4,917,150	85.08
その他	305,447	60.63
合計	27,556,915	90.29

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,970,277	82.22
飲料製品および原料	4,709,909	98.69
常温食品	9,063,671	94.07
冷凍食品	9,080,059	92.36
食品原料	5,457,698	85.67
その他	349,729	61.19
合計	32,631,345	90.62

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業業績は回復の兆しを見せていますが、雇用や賃金など個人消費に直接影響を与える数値は依然として低調に推移しております。加えて少子高齢化による市場の縮小により、国内コーヒー業界や食品業界では優勝劣敗がますます進み、業界再編のスピードが加速化しております。このような環境の中で当社グループは、選択と集中により「緊縮と拡大の同時進行」をテーマに以下の4つの課題に取り組み、健全な成長をめざしてまいります。

(1) 緊縮体制の継続

ロスのゼロ化

不良債権ロス、商品・資材の廃棄・評価ロス、商品クレームや欠品によるチャンスロス等について管理体制をさらに強化してロスのゼロ化をめざしてまいります。

コスト削減

低価格志向に応える競争体質を作るため、調達方法や商品仕様の見直し、人件費、物流費をはじめとするあらゆるコストを見直し、聖域を設けず削減に挑戦してまいります。

商品や取引の選択と集中

利益を伴わない商品や取引を整理すると同時に、伸張商品や成長マーケット、自社の得意な分野への積極販売に取り組んでまいります。

(2) 国内営業強化

開発機能強化

研究開発室の機能を強化して飲料原料や食品の商品開発を積極的に行い、市場に新たな可能性を提案いたします。

顧客との取組強化

顧客との取組強化を図り、共同研究、共同開発および共同販売の幅を広げてまいります。

(3) 海外営業強化

中国コーヒー事業

中国で合弁会社を立ち上げ、中国におけるコーヒー市場の開拓と同事業の早期採算化を図ってまいります。

輸出先の拡大と深耕

輸出先の拡大と既存取引市場でのシェア拡大を図ってまいります。また海外で生産委託しているオリジナル商品の現地販売や第三国への輸出を進めてまいります。

(4) 体制強化

部門、チーム間のコラボレーション

部門やチームに内在する情報を全社レベルで共有し、協力することにより事業の効率的水平展開を図ってまいります。

システム改善

IT委員会を中心にシステム上の問題を改善し、業務の効率化を図ってまいります。

品質改善プロジェクト

品質管理体制を再構築し、ブランドの信頼度を向上させてまいります。

人事制度改革

人事評価制度、教育制度等、人に関する制度改革に取り組み、働き甲斐と自己成長を同時に実感できる体制を構築いたします。

環境整備

オフィスの環境改善を進め、快適な職場を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付関係について

確定給付型企業年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高1,440百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

(7) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、取扱商品や取引先などの選択と集中に努めた影響などもあり、全品目別の売上高が減少いたしました。その結果、全体としての売上高は32,631百万円と前年同期比9.4%の減少となりました。コーヒー生豆の売上高は、モカの原料となるエチオピア産コーヒー生豆の輸入が一昨年より途絶えていることによる販売数量の減少および前連結会計年度後半からのコーヒー相場下落による販売単価の下落等により減少いたしました。飲料製品および原料の売上高は減少いたしました。これはレギュラーコーヒーおよびインスタントコーヒーが増加したものの、茶類が減少したことによるものであります。常温食品の売上高は、輸入商品、自社ブランド商品および国内メーカー商品の国内販売が減少いたしました。冷凍食品の売上高は減少いたしました。これは中国産製品に対する抵抗感の減少、生産国の変更、新商品の開発および新規得意先の獲得等により、輸入調理加工品は増加したものの、輸入水産加工品、国内メーカー商品の東南アジア向けの輸出および国内販売が減少したことによるものであります。食品原料の売上高は小豆加工品、栗原料・栗甘露煮製品およびトマト加工品が減少いたしました。その他の売上高につきましても、減少いたしました。

利益面につきましては、原材料価格の安定および円高の影響等による売上総利益率の改善に加え、物流費等の販売費及び一般管理費の削減効果、また、確定給付企業年金の年金資産の時価評価上昇に伴う退職給付費用の減少等により、営業利益は547百万円、経常利益は521百万円、当期純利益は369百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

景気回復のペースは緩やかであり、雇用・所得環境の回復の遅れは当社グループの主要マーケットである飲料・食品業界に対しましても影響を与え、外食機会の減少や商品の低価格化を招いており、販売競争はますます激化しております。

当社グループの取扱商品の約半分は輸入食品でありますので、為替相場の影響を受けます。米ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が想定以上に円高・円安に変動した場合は、当社で行っている為替ヘッジの限界を超えて経営成績に影響を与える可能性があります。

コーヒー生豆の国際相場は主要生産国の収穫予想や投機筋の思惑により乱高下しており、今後の生産国の天候や収穫状況によっては相場が高騰する可能性もあり、コーヒーの原料価格の上昇分を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

コーヒー生豆の残留農薬問題や輸入食品の安全義務違反等、消費者の信頼を損う事件や事故が今なお発生しており、安全で安心できる商品がますます強く求められています。当社グループの取扱商品において品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは「品質」を営業戦略の基本テーマに掲げております。昨年7月には品質改善プロジェクトを立ち上げ、品質管理および品質保証体系の再構築に取り組んでおります。

コーヒー生豆につきましては、全輸入口ロットに対して残留農薬検査を実施して安全性を確保する一方、味覚や外観の検査データおよび成分の分析データをロットごとに保管し、顧客の品質要求に適った原料を提供しております。

飲料製品・原料につきましても同様の検査を行っております。レギュラーコーヒー製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)では、コーヒーバッグの製造設備やプレヒート焙煎システムの増設により品質と生産能力を高めております。海外協力工場におきましても継続的に検査を行い、生産工程の見直しや設備の更新を依頼しております。

常温食品、冷凍食品および食品原料につきましては、各カテゴリーの品質管理責任者を任命し、食品品質管理チームと協力して、自社開発商品および生産委託先の品質向上に取り組んでおります。

将来は研究開発室が開発した品質管理データベースを活用して、顧客の商品分析や品質管理を受託するサービスを展開する予定です。

(4) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は17,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円の増加となりました。これは主に現預金の増加によるものであります。

負債合計は10,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。

純資産は、当期純利益369百万円の計上により、前連結会計年度末に比べて304百万円増加の7,306百万円となりました。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローでは1,405百万円の資金を得ています。これは、主に税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等によるものであります。

また、流動比率は前連結会計年度および当連結会計年度は186%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

1) コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

2) おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件（安全であること おいしいこと 体によいこと）を満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行ってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

3) 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)		営業設備 統括業務 設備	443,134	1,253	57,649 (1,000)	22,632	5,683	530,353	111
物流センター (大阪市西淀川区)		配送設備	131,036	4,688	850,822 (4,875)	627	1,090	988,265	2
東京支店 (東京都大田区)		営業設備	31,560	400	29,620 (313)	4,556	518	66,655	42
福岡支店 (福岡市博多区)		営業設備	9,421		19,840 (1,160)	1,386	31	30,680	11
名古屋支店 (名古屋市北区)		営業設備	19,006	8	51,622 (946)	2,118	530	73,286	13
札幌支店 (札幌市豊平区)		営業設備	13,029		27,992 (335)	589	62	41,674	3
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)		焙煎設備		13,050	246,701 (3,197)			259,751	
関係会社貸与設備 (大阪市西淀川区)		製造設備	29,064		()			29,064	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関西アライド コーヒー ロースター ズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)		焙煎設備	200,315	205,883	()		3,679	409,878	32

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地、建物および機械装置の貸与であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株

発行価格	450円
引受価額	423円
発行価額	383円
資本組入額	192円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	9	41	1	1	6,974	7,036	
所有株式数(単元)		8,880	57	10,476	50	1	60,508	79,972	2,800
所有株式数の割合(%)		11.11	0.07	13.10	0.06	0.00	75.66	100.00	

(注) 自己株式291,600株は、「個人その他」に2,916単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	430	5.38
石光輝男	兵庫県宝塚市	398	4.98
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-2	252	3.16
駒澤孝江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
竹田和平	名古屋市天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石光百合	神戸市灘区	165	2.06
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	150	1.88
計		2,409	30.12

(注) 上記のほか、自己株式が291,600株(所有株式割合3.65%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,600	77,056	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,056	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,600		291,600	3.65
計		291,600		291,600	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月11日～平成21年11月11日)	300,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式数	281,300	102,393,200
残存決議株式の総数および価格の総額	18,700	17,606,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.2	14.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.2	14.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	52,890
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	291,600		291,600	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 取締役会決議	77	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,350	1,140	813	485	420
最低(円)	820	805	445	250	299

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	371	366	385	375	380	420
最低(円)	360	346	350	352	365	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	森本 茂	昭和28年 8月17日生	昭和53年 4月 平成 2年12月 平成 5年 9月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 営業推進チーム・チームリーダー シーカフェ㈱代表取締役社長 (現任) 東京営業部長 取締役東京営業部長 取締役食品部門長兼東京営業部長 取締役食品副部門長兼東京営業部 長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 代表取締役社長 関西アライドコーヒーロースター ズ㈱代表取締役社長(現任) 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	78
専務取締役	執行役員 コーヒー・飲料 部門長	草場 鉄郎	昭和25年12月11日生	昭和49年 4月 昭和63年 3月 平成 2年12月 平成 4年12月 平成 8年12月 平成10年 7月 平成12年10月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 総務部長代理 取締役東京営業部長 取締役東京支店長兼東京営業部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼営業本部長補佐 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役コーヒー・飲料部門長 専務取締役コーヒー・飲料部門長 常務取締役コーヒー・飲料部門長 常務取締役執行役員コーヒー・飲 料部門長 専務取締役執行役員コーヒー・飲 料部門長(現任)	(注)2	57
常務取締役	執行役員 管理部門長	山根 清文	昭和30年12月10日生	昭和53年 4月 平成20年 5月 平成20年10月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成22年 6月	㈱太陽神戸銀行(現 ㈱三井住友銀 行)入行 当社出向 管理部門長 当社入社管理部門長 取締役執行役員管理部門長 常務取締役執行役員管理部門長 (現任)	(注)2	2
取締役 相談役		石光 輝男	大正12年 3月22日生	昭和22年10月 昭和27年 8月 昭和29年 3月 昭和40年 4月 昭和45年11月 昭和47年 9月 昭和48年11月 昭和50年 9月 平成 5年 9月 平成 8年 2月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年10月 平成22年 6月	㈱堀越商会入社 当社入社 取締役輸入部長 代表取締役副社長 代表取締役社長 東京アライドコーヒーロースター ズ㈱代表取締役社長 関西アライドコーヒーロースター ズ㈱代表取締役社長 シーカフェ㈱代表取締役社長 シーカフェ㈱代表取締役会長 東京アライドコーヒーロースター ズ㈱代表取締役会長 代表取締役会長 関西アライドコーヒーロースター ズ㈱代表取締役会長 (社)全日本コーヒー協会会長 取締役相談役(現任)	(注)2	398

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 食品部門長	上野 知成	昭和29年7月22日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	日魯ハイツ(株)(現 ハイツ日本 (株))入社 当社入社 食品部門長補佐 食品部門長 執行役員食品部門長 取締役執行役員食品部門長(現任)	(注)2	-	
取締役		白石 和子	昭和26年10月5日生	昭和50年9月 昭和54年9月 昭和57年9月 平成6年9月 平成8年1月 平成21年6月	国際連合採用 欧州本部配属 国連難民高等弁務官事務所出向 国連貿易開発会議事務局配属 ヨーロッパ経済委員会事務局配属 国際連合退職 取締役(現任)	(注)2	23	
監査役 (常勤)		山岸 公夫	昭和18年6月11日生	昭和44年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年2月	(株)神戸製鋼所入社 コベルコシステム(株)監査役 神鋼パンテック(株)(現 (株)神鋼環 境ソリューション)監査役 関西アライドコーヒーロースター ズ(株)監査役(現任) ユーエスフーズ(株)監査役(現任) シーカフェ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) 東京アライドコーヒーロースター ズ(株)監査役(現任) 岩屋サービス(株)監査役(現任) キング珈琲(株)監査役(現任)	(注)1,3	3	
監査役		入江 和義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 昭和53年8月 昭和60年4月 昭和62年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 名古屋支店長 神戸営業部長 取締役神戸営業部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼食品部 門長 監査役(現任)	(注)3	24	
監査役		樋口 進二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー(現 (株)セ ディナ)監査役 監査役(現任)	(注)1,4		
計								586

- (注) 1 監査役山岸公夫氏および監査役樋口進二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山岸公夫氏および入江和義氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役樋口進二氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名
代表取締役社長 執行役員	森本 茂
専務取締役 執行役員 コーヒー・飲料部門長	草場 鉄郎
常務取締役 執行役員 管理部門長	山根 清文
取締役 執行役員 食品部門長	上野 知成
執行役員 食品部門業務改革・神戸食品担当	内田 十司夫
執行役員 食品部門東日本・広域営業担当	太田 幸二
執行役員 食品部門九州担当 兼福岡支店長	北川 誠
執行役員 食品部門食料担当	山口 啓介
執行役員 食品部門東海担当 兼名古屋支店長	野口 良昭
執行役員 コーヒー・飲料部門海外担当	ソニータカコ 楠本
執行役員 コーヒー・飲料部門コーヒー生豆担当 兼東京支店長 兼東京コーヒーチームリーダー	小野 智昭
執行役員 コーヒー・飲料部門コーヒー加工品担当 兼コーヒー飲料チームリーダー	本間 孝三
執行役員 コーヒー・飲料部門茶類担当 兼茶類チームリーダー	内村 康徳
執行役員 管理部門総務・経理担当	吉川 宗利

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、事業の内容や規模等に鑑み、経営の透明性の向上および公正な経営を維持するため、社外監査役の選任、執行役員制度の導入、および諮問委員会の設置等により経営の業務執行、監査・監督機能を整えております。また、体制の強化として、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

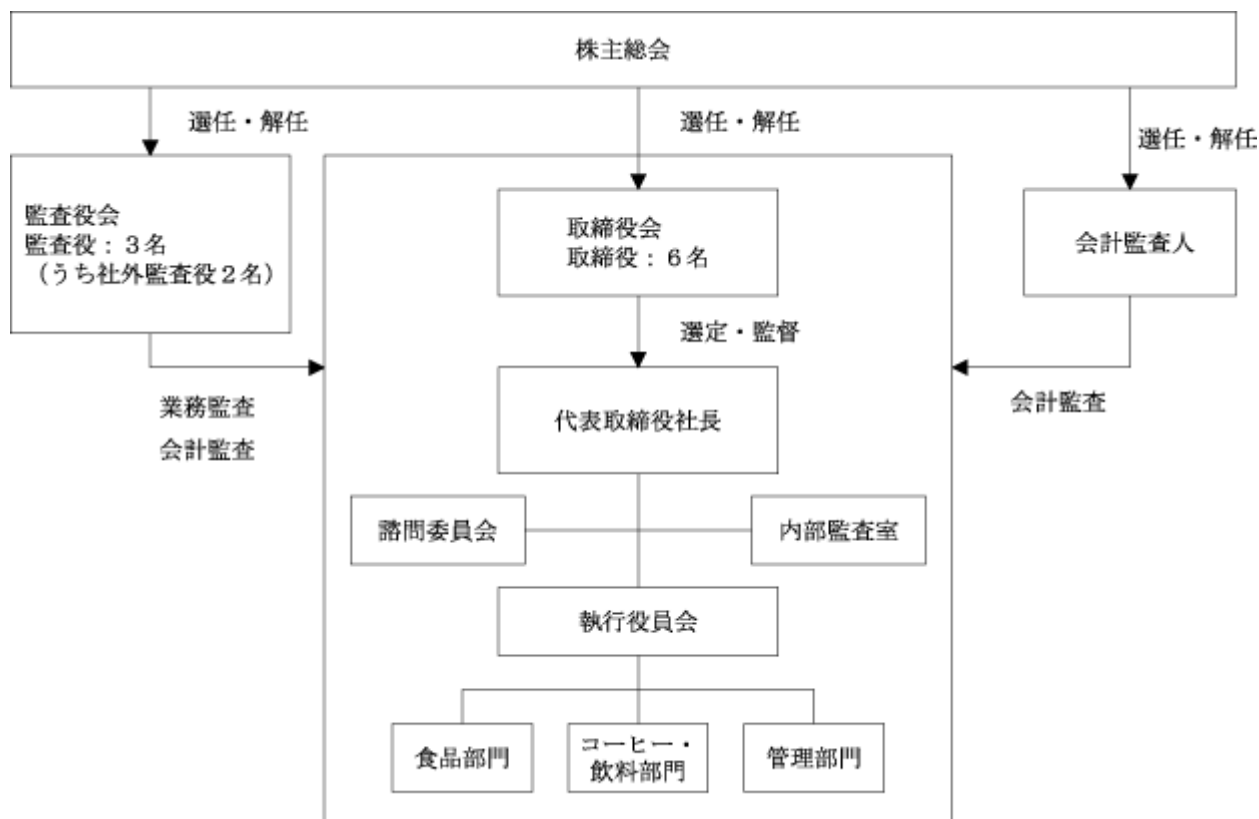
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

諮問委員会は役付取締役および部門長が構成メンバーとなり、独立役員である常勤監査役も参加して、原則として毎月2回開催されており、社長の諮問により、会社の経営に関する重要事項を審議しております。

執行役員会は執行役員および役付取締役ならびに独立役員である常勤監査役が構成メンバーとなり、原則として毎月開催されており、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにしております。

監査役会は監査役3名で構成され、原則として毎月開催されるとともに、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に参加し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

・会社の機関・内部統制の図表



2) 企業統治の体制を採用する理由

「1) 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社の経営に関する監督・監査は十分になされていると認識し、現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（内部統制システム）構築の基本方針を決定し、平成20年4月25日および平成22年4月26日開催の取締役会で一部内容を改定しております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理および為替管理などについて定められた社内規程に基づく主管部署において、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ・コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- ・当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ・債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの転嫁を図っております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名および他1名の2名であります。内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができる体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制報告制度における評価計画に基づき内部統制監査を実施し、内部統制の整備状況について、正確性・妥当性の検討、評価および社長へ報告しております。これらの監査結果については、監査役および会計監査人にも報告されるとともに意見交換を行っております。

監査役監査は年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査および調査を実施しております。監査役の専従スタッフの配置状況としましては、専従スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経理チームおよび内部監査室で適宜適切に対応しております。また、監査役は会計監査人の監査にも立ち会い、決算監査後に開催する監査報告会に当社経営者と共に出席し、意見交換を行っております。さらに、監査役は内部監査室から報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査室に情報を提供しております。

なお、社外監査役2名は、他の上場企業を含めて10年以上監査役を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対して独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、監査役会の承認のもとに取締役会の決議によって独立役員に指定しております。また、社外監査役の選任状況につきましては、経営に関する様々な助言や業務の適正化に必要な経験・知識を有していると認識しており、経営に関する監督・監査は十分になされております。

なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会等の内部統制機能を所轄する重要な会議に参加し、適宜意見を述べております。また、社外監査役は会計監査人の監査や決算棚卸に立ち会い、会計監査人の監査報告会に当社経営者と共に出席しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役および1名は常勤監査役であり、独立した視点から監査を行っております。また、役付取締役および部門長が構成メンバーとなる諮問委員会においては、常勤監査役も参加し、社長の諮問により会社の経営に関する重要事項を審議しております。さらに、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行を迅速に行うために執行役員制度を導入しております。したがって、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると、認識しております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	55,720	55,720				11
監査役 (社外監査役を除く。)	3,455	3,455				1
社外役員	13,210	13,210				2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等

当社の役員は連結子会社の役員としての報酬等はなく、また、報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、世間水準および経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定することとし、その額は従業員給与の最高額を基準として、その上限額を役員別区分により決定しております。

監査役報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 36銘柄
貸借対照表計上額の合計 164,255千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイードリンコ(株)	5,000	16,200	良好な取引関係維持のため
イオン(株)	14,615	15,506	同上
(株)トーヨー	44,612	14,811	同上
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	13,976	同上
はごろもフーズ(株)	11,370	12,245	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	9,665	同上
川西倉庫(株)	11,000	6,644	同上
サトレストラシテムズ(株)	8,000	4,608	同上
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	3,737	同上
長谷川香料(株)	2,600	3,671	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 片岡茂彦、岡本健一郎

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	966	31,500	2,500
連結子会社				
計	28,000	966	31,500	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「海外事業に関する顧問契約」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該法人や監査法人等の主催するセミナーに参加するなど、情報収集に努めております。さらに、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築及び適正な運用を行っており、財務報告に係る内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,859,825	2 2,919,429
受取手形及び売掛金	3 5,464,154	3 5,053,582
商品及び製品	3,287,869	3,031,609
未着商品	562,750	463,245
仕掛品	8,291	13,551
原材料及び貯蔵品	48,158	43,726
繰延税金資産	147,397	171,655
その他	124,503	149,706
貸倒引当金	132,684	150,958
流動資産合計	11,370,266	11,695,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,157,697	2 2,156,908
減価償却累計額	1,175,823	1,221,732
建物及び構築物（純額）	981,874	935,175
機械装置及び運搬具	1,485,517	1,549,010
減価償却累計額	1,169,438	1,240,258
機械装置及び運搬具（純額）	316,078	308,751
土地	2 1,343,052	2 1,343,052
リース資産	35,910	45,117
減価償却累計額	4,726	13,206
リース資産（純額）	31,183	31,910
その他	154,683	155,707
減価償却累計額	128,934	134,293
その他（純額）	25,749	21,414
有形固定資産合計	2,697,938	2,640,304
無形固定資産		
リース資産	164,219	126,322
その他	19,010	28,076
無形固定資産合計	183,229	154,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,812,130	1, 2 2,870,599
繰延税金資産	18,291	20,896
その他	900,204	789,537
貸倒引当金	507,646	392,465
投資その他の資産合計	3,222,980	3,288,567
固定資産合計	6,104,149	6,083,271
繰延資産		
社債発行費	15,343	22,754
繰延資産合計	15,343	22,754
資産合計	17,489,759	17,801,575

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,112	2,822,279
短期借入金	827,800	849,600
1年内償還予定の社債	110,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,074,608	984,122
リース債務	46,564	49,706
未払金	718,588	746,994
未払法人税等	13,481	153,729
未払消費税等	57,863	10,955
賞与引当金	77,110	129,853
その他	382,671	338,931
流動負債合計	6,095,800	6,266,172
固定負債		
社債	590,000	910,000
長期借入金	2,865,647	2,481,280
リース債務	164,443	123,873
繰延税金負債	233,191	361,544
退職給付引当金	131,287	61,674
その他	407,724	290,558
固定負債合計	4,392,293	4,228,930
負債合計	10,488,094	10,495,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	5,982,292	6,335,775
自己株式	4,929	107,375
株主資本合計	6,957,562	7,208,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,386	6,453
繰延ヘッジ損益	142,162	95,948
評価・換算差額等合計	145,549	89,495
少数株主持分	189,651	187,367
純資産合計	7,001,665	7,306,472
負債純資産合計	17,489,759	17,801,575

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,009,626	32,631,345
売上原価	¹ 31,827,898	¹ 28,209,963
売上総利益	4,181,728	4,421,382
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	714,899	706,935
保管費	344,514	326,556
貸倒引当金繰入額	536,939	68,073
報酬及び給料手当	1,104,797	1,172,730
賞与引当金繰入額	70,085	115,549
退職給付費用	189,265	33,165
減価償却費	119,301	139,783
その他	1,382,532	1,377,286
販売費及び一般管理費合計	4,462,336	3,873,750
営業利益又は営業損失()	280,608	547,631
営業外収益		
受取利息	11,823	5,511
受取配当金	3,274	3,821
持分法による投資利益	22,570	59,223
受取賃貸料	25,200	25,200
保険解約返戻金	30,488	-
匿名組合投資利益	-	17,144
その他	49,711	30,756
営業外収益合計	143,068	141,658
営業外費用		
支払利息	125,609	104,887
手形売却損	18,128	5,563
為替差損	53,396	-
貸倒引当金繰入額	63,773	-
その他	29,929	57,593
営業外費用合計	290,837	168,045
経常利益又は経常損失()	428,377	521,244

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,400
賞与引当金戻入額	5,653	-
仮受金取崩益	-	² 78,760
特別利益合計	5,653	80,160
特別損失		
固定資産除却損	³ 12,845	³ 5,596
投資有価証券評価損	2,999	-
投資有価証券売却損	-	14
特別損失合計	15,845	5,610
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	438,569	595,793
法人税、住民税及び事業税	11,401	155,273
法人税等調整額	139,016	66,116
法人税等合計	127,614	221,390
少数株主利益又は少数株主損失()	2,679	4,940
当期純利益又は当期純損失()	308,274	369,463

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
前期末残高	6,370,464	5,982,292
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失()	308,274	369,463
当期変動額合計	388,172	353,483
当期末残高	5,982,292	6,335,775
自己株式		
前期末残高	4,929	4,929
当期変動額		
自己株式の取得	-	102,446
当期変動額合計	-	102,446
当期末残高	4,929	107,375
株主資本合計		
前期末残高	7,345,735	6,957,562
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失()	308,274	369,463
自己株式の取得	-	102,446
当期変動額合計	388,172	251,037
当期末残高	6,957,562	7,208,600

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,618	3,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,005	9,840
当期変動額合計	55,005	9,840
当期末残高	3,386	6,453
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	333,231	142,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,069	46,213
当期変動額合計	191,069	46,213
当期末残高	142,162	95,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	281,613	145,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,064	56,054
当期変動額合計	136,064	56,054
当期末残高	145,549	89,495
少数株主持分		
前期末残高	200,152	189,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,500	2,284
当期変動額合計	10,500	2,284
当期末残高	189,651	187,367
純資産合計		
前期末残高	7,264,274	7,001,665
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失（ ）	308,274	369,463
自己株式の取得	-	102,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,564	53,769
当期変動額合計	262,608	304,806
当期末残高	7,001,665	7,306,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	438,569	595,793
減価償却費	179,935	199,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	590,127	97,025
賞与引当金の増減額(は減少)	30,859	52,742
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,654	69,612
受取利息及び受取配当金	15,098	9,332
支払利息	125,609	104,887
為替差損益(は益)	36,037	1,349
持分法による投資損益(は益)	22,570	59,223
固定資産除却損	12,845	5,596
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,385
投資有価証券評価損益(は益)	2,999	-
売上債権の増減額(は増加)	215,266	422,387
たな卸資産の増減額(は増加)	975,387	361,890
仕入債務の増減額(は減少)	369,609	14,136
未払金の増減額(は減少)	99,389	23,462
未払消費税等の増減額(は減少)	51,786	46,907
その他の資産の増減額(は増加)	380,337	92,506
その他の負債の増減額(は減少)	114,147	85,076
その他	42,761	10,723
小計	764,307	1,495,126
利息及び配当金の受取額	30,612	28,287
利息の支払額	125,148	105,202
法人税等の支払額	16,801	18,025
法人税等の還付額	-	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,971	1,405,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,005	3
有形固定資産の取得による支出	115,448	79,000
無形固定資産の取得による支出	6,850	16,062
投資有価証券の取得による支出	8,421	3,543
子会社株式の取得による支出	1,300	2,800
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
投資有価証券の償還による収入	109,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 8,128
貸付けによる支出	116,339	8,450
貸付金の回収による収入	152,254	9,684
その他の支出	24,300	13,061
その他の収入	130,430	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,370	100,827

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,838,000	204,000
短期借入金の返済による支出	1,947,000	182,200
長期借入れによる収入	125,000	653,000
長期借入金の返済による支出	1,034,774	1,127,853
社債の発行による収入	683,593	487,208
社債の償還による支出	-	110,000
自己株式の取得による支出	-	102,446
配当金の支払額	79,858	16,283
少数株主への配当金の支払額	5,656	2,236
リース債務の返済による支出	26,369	47,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,065	243,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,197	1,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,079	1,059,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,272	1,762,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,351	2,821,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) 岩屋サービス(株) プレミオ珈琲(株) キング珈琲(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 上記のうち、プレミオ珈琲(株)については、当連結会計年度において、連結子会社であるユーエスフーズ(株)がその全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日、プレミオ珈琲(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、キング珈琲(株)及びユーエスフーズ(株)は同決算日現在の財務諸表を使用し、プレミオ珈琲(株)は2月末日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が10,593千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が10,593千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「匿名組合投資利益」に計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において発生した負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未着商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未着商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,195,441千円、615,579千円、7,916千円、63,520千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は13,696千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は13,849千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,443千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,660,495千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,705,361千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
定期預金 83,000千円	定期預金 85,000千円
建物 723,098千円	建物 683,342千円
土地 1,046,428千円	土地 1,046,428千円
投資有価証券 14,738千円	投資有価証券 16,697千円
計 1,867,264千円	計 1,831,467千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 424,609千円	支払手形及び買掛金 520,963千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,079,575千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,084,402千円
計 2,504,184千円	計 2,605,365千円
3 受取手形割引高 245,227千円	3 受取手形割引高 302,175千円
輸出手形割引高 102,291千円	輸出手形割引高 90,109千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,720,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、財務制限条項については、取引金融機関との合意を得て当連結会計年度中に、上記内容へ契約内容を変更しております。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,793千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,277千円 機械装置及び運搬具 3,505千円 有形固定資産の「その他」 62千円 計 12,845千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,466千円</p> <p>2 仮受金取崩益 仮受金取崩益は、仮受金のうち仮受先から当社への返還請求がないまま当連結会計年度末までに消滅時効が完成した部分を取崩したものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,499千円 機械装置及び運搬具 358千円 有形固定資産の「その他」 738千円 計 5,596千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150			10,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	79,898	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,979	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150	281,450		291,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加281,300株、単元未満株式の買取りによる増加150株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	15,979	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,859,825千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">97,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,859,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	97,473千円	計	1,762,351千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,919,429千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">97,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,919,429千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	97,477千円	計	2,821,952千円				
現金及び預金勘定	1,859,825千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	97,473千円																
計	1,762,351千円																
現金及び預金勘定	2,919,429千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	97,477千円																
計	2,821,952千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ225,395千円であります。</p>	<p>2</p>																
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにプレミオ珈琲(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,094千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,128千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,094千円	固定資産	8,103千円	のれん	1,576千円	流動負債	35,183千円	固定負債	2,590千円	同社株式の取得価額	1,000千円	同社の現金及び現金同等物	9,128千円	同社取得による収入	8,128千円
流動資産	29,094千円																
固定資産	8,103千円																
のれん	1,576千円																
流動負債	35,183千円																
固定負債	2,590千円																
同社株式の取得価額	1,000千円																
同社の現金及び現金同等物	9,128千円																
同社取得による収入	8,128千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	61,360	17,044	44,315	機械装置及び運搬具	61,360	27,271	34,088
有形固定資産の「その他」	180,175	102,367	77,807	有形固定資産の「その他」	175,409	131,496	43,913
無形固定資産の「その他」	61,908	33,531	28,376	無形固定資産の「その他」	59,583	43,200	16,382
計	303,443	152,943	150,500	計	296,352	201,967	94,384
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			56,796千円	1年内			50,825千円
1年超			104,223千円	1年超			53,397千円
計			161,019千円	計			104,223千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			74,223千円	支払リース料			60,490千円
減価償却費相当額			69,025千円	減価償却費相当額			56,115千円
支払利息相当額			6,341千円	支払利息相当額			4,032千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。				・有形固定資産 同左			
・無形固定資産 ソフトウェアであります。				・無形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却方法				(2)リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的・安定的な経営を図るため、資金繰計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。このうち、短期的な運転資金につきましては、銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されます。その一部は市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

借入金及び社債は、主に運転資金を目的とした調達であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブについて、為替予約等取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブ取引は相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項に記載されている(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、1)取引開始にあたっての信用調査及び回収条件の確定、2)与信限度額の決定、3)日常の債権管理、4)回収方法、5)取引先の信用悪化の場合の措置、6)長期債務者に対する債権管理を債権管理規程に定め、債権を保全するための措置を講じております。

デリバティブ取引については、相手先の不履行によるリスクを軽減するために、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場及びコーヒー生豆価格の変動リスクに対して、為替予約等取引及びコーヒー先物取引を利用してヘッジしております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を入手し、また必要に応じて取引先企業の財務情報等の確認を行い、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、通貨関連のデリバティブ取引は「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っており、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先（銀行）からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。また、金利関係のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。さらに商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定の限度額の範囲内でコーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支払実績及び支払予定を考慮し、経理チームが適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手持流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

科 目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,919,429	2,919,429	
(2)受取手形及び売掛金	5,053,582	5,053,582	
(3)投資有価証券	120,400	120,400	
資産計	8,093,413	8,093,413	
(1)支払手形及び買掛金	2,822,279	2,822,279	
(2)短期借入金	849,600	849,600	
(3)社債	1,090,000	1,102,375	12,375
(4)長期借入金	3,465,402	3,509,538	44,136
負債計	8,227,281	8,283,793	56,512
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用 されていないもの	(235)	(235)	
ヘッジ会計が適用 されているもの	(161,550)	(161,550)	
デリバティブ取引計	(161,786)	(161,786)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額等を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率または、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によってあります。その他の変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によってあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,705,361
その他有価証券 非上場株式	44,837

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,919,429			
受取手形及び売掛金	5,053,582			
合計	7,973,012			

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	180,000	180,000	180,000	180,000	140,000	230,000
長期借入金	984,122	809,392	678,792	570,002	413,094	10,000
合計	1,164,122	989,392	858,792	750,002	553,094	240,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,518	72,195	17,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,793	34,603	6,190
合計		95,312	106,798	11,486

2 時価のない有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,837

(注)「その他有価証券 非上場株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は2,999千円
 であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	76,634	48,274	28,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,766	50,277	6,511
合計		120,400	98,552	21,847

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
 難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,688	1,400	14
合計	1,688	1,400	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約等取引 ヘッジ対象...外貨建取引及び予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払いの借入金</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...商品予定取引</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

4 取引に係るリスクの内容

為替予約等取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。

また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。

なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約等取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っております。また、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先(銀行)からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。

また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。

さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、コーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。

各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	コーヒー 売建	24,076		24,312	235
合計		24,076		24,312	235

(注) 時価の算定方法は、ニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所 (CSCE) における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引(注)2				
	買建 米ドル	買掛金	4,270,000		23,532
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	72,626		2,060
	買建 米ドル	買掛金	2,829,722		(注)3 111,123
	スイスフラン		51,276		876
	ユーロ		211,914		(注)3 3,992
合計			7,435,540		139,831

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、当該契約額等の金額は、想定元本を記載しております。

3 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	300,000	300,000	21,719
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,721,000	1,980,000	(注)2
合計			3,021,000	2,280,000	21,719

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年8月23日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成21年3月31日現在清算手続き中でありま
 す。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては受給権者及び
 加入者へ分配される予定となっております。なお、これによる損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
(1) 退職給付債務		625,471千円
(2) 年金資産		494,184千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	131,287千円
(4) 退職給付引当金		131,287千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(1) 勤務費用		195,427千円
(2) 退職給付費用		195,427千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年8月23日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成22年3月31日現在清算手続き中でありま
 す。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては受給権者及び
 加入者へ分配される予定となっております。なお、これによる損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	632,920千円
(2) 年金資産	571,245千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	61,674千円
(4) 退職給付引当金	61,674千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用	27,526千円
(2) 退職給付費用	27,526千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,762千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,378千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">154,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,643千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,397千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,253千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">76,539千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,742千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">59,734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">345,388千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">183,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">161,585千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">372,371千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">376,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">214,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額214,899千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,291千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">233,191千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	52,762千円	未払事業税等	6,563千円	賞与引当金	31,378千円	繰延ヘッジ損失	37,433千円	その他	26,734千円	繰延税金資産合計	154,872千円	評価性引当額	1,228千円	繰延税金資産合計	153,643千円	固定資産圧縮積立金	6,245千円	その他	1千円	繰延税金負債合計	6,246千円	繰延税金資産の純額	147,397千円	貸倒引当金	110,933千円	退職給付引当金	53,253千円	長期未払金(役員退職慰労金)	76,539千円	減損損失	22,742千円	繰延ヘッジ損失	59,734千円	その他	22,184千円	繰延税金資産小計	345,388千円	評価性引当額	183,802千円	繰延税金資産合計	161,585千円	固定資産圧縮積立金	372,371千円	その他有価証券評価差額金	4,113千円	繰延税金負債合計	376,485千円	繰延税金負債の純額	214,899千円	固定資産 繰延税金資産	18,291千円	固定負債 繰延税金負債	233,191千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,789千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">56,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,782千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,348千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">171,655千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,347千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,084千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">71,209千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,645千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">8,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">227,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,239千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366,035千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">340,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額340,648千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,896千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">361,544千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,744千円	未払事業税等	14,440千円	賞与引当金	52,789千円	繰延ヘッジ損失	56,771千円	その他	20,036千円	繰延税金資産合計	177,782千円	評価性引当額	434千円	繰延税金資産合計	177,348千円	固定資産圧縮積立金	5,630千円	その他	61千円	繰延税金負債合計	5,692千円	繰延税金資産の純額	171,655千円	貸倒引当金	66,347千円	退職給付引当金	25,084千円	長期未払金(役員退職慰労金)	71,209千円	減損損失	22,645千円	繰延ヘッジ損失	8,817千円	その他	33,619千円	繰延税金資産小計	227,725千円	評価性引当額	194,485千円	繰延税金資産合計	33,239千円	固定資産圧縮積立金	366,035千円	その他有価証券評価差額金	7,852千円	繰延税金負債合計	373,887千円	繰延税金負債の純額	340,648千円	固定資産 繰延税金資産	20,896千円	固定負債 繰延税金負債	361,544千円
貸倒引当金	52,762千円																																																																																																												
未払事業税等	6,563千円																																																																																																												
賞与引当金	31,378千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	37,433千円																																																																																																												
その他	26,734千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	154,872千円																																																																																																												
評価性引当額	1,228千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	153,643千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	6,245千円																																																																																																												
その他	1千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	6,246千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	147,397千円																																																																																																												
貸倒引当金	110,933千円																																																																																																												
退職給付引当金	53,253千円																																																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	76,539千円																																																																																																												
減損損失	22,742千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	59,734千円																																																																																																												
その他	22,184千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	345,388千円																																																																																																												
評価性引当額	183,802千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	161,585千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	372,371千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,113千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	376,485千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	214,899千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	18,291千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	233,191千円																																																																																																												
貸倒引当金	33,744千円																																																																																																												
未払事業税等	14,440千円																																																																																																												
賞与引当金	52,789千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	56,771千円																																																																																																												
その他	20,036千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	177,782千円																																																																																																												
評価性引当額	434千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	177,348千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,630千円																																																																																																												
その他	61千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,692千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	171,655千円																																																																																																												
貸倒引当金	66,347千円																																																																																																												
退職給付引当金	25,084千円																																																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	71,209千円																																																																																																												
減損損失	22,645千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	8,817千円																																																																																																												
その他	33,619千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	227,725千円																																																																																																												
評価性引当額	194,485千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	33,239千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	366,035千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,852千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	373,887千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	340,648千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	20,896千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	361,544千円																																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%
住民税均等割額 0.8%	住民税均等割額 0.7%
受取配当金の連結消去 2.4%	受取配当金の連結消去 1.6%
持分法による投資損益 2.1%	持分法による投資損益 4.0%
評価性引当額 9.5%	評価性引当額 1.1%
その他 0.5%	関係会社株式評価損の連結消去 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.1%</u>	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	当社商品の販売 役員の兼任	コーヒー生豆及び食品の販売	38,469	受取手形及び売掛金	33,742

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3 日米珈琲㈱につきましては、市橋理幸氏が、平成20年6月27日開催の当社第58期定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,066,290千円
固定資産合計	2,590,353千円
流動負債合計	2,761,783千円
固定負債合計	228,285千円
純資産合計	6,666,573千円
売上高	8,850,942千円
税引前当期純利益額	182,634千円
当期純利益額	56,242千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,506,216千円
固定資産合計	2,477,941千円
流動負債合計	2,956,210千円
固定負債合計	238,670千円
純資産合計	6,789,277千円
売上高	9,417,532千円
税引前当期純利益額	268,528千円
当期純利益額	147,578千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	852円58銭	1株当たり純資産額	923円55銭
1株当たり当期純損失金額	38円58銭	1株当たり当期純利益金額	46円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,001,665	7,306,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,651	187,367
(うち少数株主持分)	(189,651)	(187,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,812,013	7,119,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,708

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	308,274	369,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	308,274	369,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,881

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石光商事(株)	第1回 無担保社債	平成20年 12月30日	500,000	430,000 (70,000)	1.05	なし	平成27年12月30日
石光商事(株)	第2回 無担保社債	平成21年 1月30日	200,000	160,000 (40,000)	1.05	なし	平成26年1月30日
石光商事(株)	第3回 無担保社債	平成21年 11月30日		400,000 (56,000)	1.02	なし	平成28年11月30日
石光商事(株)	第4回 無担保社債	平成21年 12月30日		100,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
合計			700,000	1,090,000 (180,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	180,000	180,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	827,800	849,600	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,074,608	984,122	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務	46,564	49,706	2.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,865,647	2,481,280	1.95	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,443	123,873	2.53	平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	4,979,062	4,488,582		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	809,392	678,792	570,002	413,094
リース債務	50,914	52,153	20,140	665

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	8,082,494	8,121,342	9,069,381	7,358,126
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	73,929	61,206	338,590	122,068
四半期純利益金額 (千円)	30,427	31,828	206,028	101,179
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.81	3.98	26.30	13.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,589	2,623,280
受取手形	672,236	433,101
売掛金	4,806,684	4,585,603
商品	3,261,456	2,999,030
未着商品	562,750	463,245
前渡金	-	4,648
前払費用	26,532	48,822
繰延税金資産	133,709	158,131
未収入金	113,193	153,147
その他	39,239	22,638
貸倒引当金	133,685	151,564
流動資産合計	11,087,707	11,340,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,245	1,604,361
減価償却累計額	887,940	918,288
建物(純額)	725,304	686,073
構築物	15,977	15,977
減価償却累計額	12,099	12,695
構築物(純額)	3,878	3,282
機械及び装置	628,990	676,623
減価償却累計額	561,198	586,435
機械及び装置(純額)	67,791	90,187
車両運搬具	12,409	13,170
減価償却累計額	11,686	12,182
車両運搬具(純額)	722	988
工具、器具及び備品	67,615	65,709
減価償却累計額	55,355	57,039
工具、器具及び備品(純額)	12,259	8,670
土地	1,334,173	1,334,173
リース資産	35,910	45,117
減価償却累計額	4,726	13,206
リース資産(純額)	31,183	31,910
有形固定資産合計	2,175,314	2,155,286
無形固定資産		
商標権	95	65
ソフトウェア	8,961	18,305
リース資産	164,219	126,322
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	178,686	150,103

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 150,767	1 164,255
関係会社株式	505,941	484,438
出資金	53,451	69,558
長期貸付金	18,280	-
従業員に対する長期貸付金	-	3,612
破産更生債権等	508,675	423,226
長期前払費用	4,515	2,738
敷金及び保証金	151,686	151,649
その他	148,518	159,632
貸倒引当金	505,617	425,574
投資その他の資産合計	1,036,218	1,033,538
固定資産合計	3,390,218	3,338,928
繰延資産		
社債発行費	15,343	22,754
繰延資産合計	15,343	22,754
資産合計	14,493,270	14,701,768
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 50,041	1 65,602
買掛金	1 2,806,155	1 2,847,696
短期借入金	827,800	849,600
1年内償還予定の社債	110,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,046,400	1, 5 954,600
リース債務	46,564	49,706
未払金	700,678	715,509
未払費用	20,166	26,221
未払法人税等	7,807	139,485
未払消費税等	48,762	-
前受金	82,877	56,508
預り金	12,464	12,167
前受収益	9,052	9,122
賞与引当金	64,160	109,068
仮受金	148,718	-
その他	98,151	224,558
流動負債合計	6,079,799	6,239,847

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	590,000	910,000
長期借入金	1, 5 2,800,000	1, 5 2,420,400
リース債務	164,443	123,873
繰延税金負債	233,191	361,544
退職給付引当金	83,782	7,684
長期未払金	184,655	175,393
デリバティブ債務	147,128	-
その他	69,500	111,519
固定負債合計	4,272,701	4,110,414
負債合計	10,352,501	10,350,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金	42,000	26,020
固定資産圧縮積立金	553,950	543,780
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	279,008	8,641
利益剰余金合計	3,301,642	3,563,142
自己株式	4,929	107,375
株主資本合計	4,276,913	4,435,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,018	11,488
繰延ヘッジ損益	142,162	95,948
評価・換算差額等合計	136,143	84,460
純資産合計	4,140,769	4,351,507
負債純資産合計	14,493,270	14,701,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	35,538,813	32,100,576
売上原価		
商品期首たな卸高	4,171,789	3,261,456
当期商品仕入高	31,771,450	28,787,855
合計	35,943,239	32,049,312
他勘定振替高	² 921,064	² 921,696
商品期末たな卸高	3,261,456	2,999,030
売上原価合計	¹ 31,760,718	¹ 28,128,585
売上総利益	3,778,094	3,971,991
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	705,038	690,180
保管費	344,494	326,387
貸倒損失	504	1,241
貸倒引当金繰入額	538,570	93,433
報酬及び給料手当	918,862	980,696
賞与引当金繰入額	64,160	109,068
退職給付費用	187,867	34,012
福利厚生費	141,767	150,722
旅費及び交通費	196,699	190,286
支払手数料	266,001	278,305
減価償却費	106,082	125,085
その他	634,200	599,465
販売費及び一般管理費合計	4,104,248	3,510,862
営業利益又は営業損失()	326,154	461,128
営業外収益		
受取利息	10,244	5,283
有価証券利息	1,375	-
受取配当金	³ 28,832	³ 26,574
受取賃貸料	³ 73,297	³ 73,297
保険解約返戻金	30,488	-
匿名組合投資利益	-	17,144
その他	53,583	34,134
営業外収益合計	197,820	156,433
営業外費用		
支払利息	120,740	94,081
社債利息	1,671	8,388
社債発行費償却	1,063	5,381
手形売却損	18,128	5,563
賃貸収入原価	16,334	15,921
為替差損	53,396	-
貸倒引当金繰入額	63,773	-
その他	21,624	53,723
営業外費用合計	296,732	183,060
経常利益又は経常損失()	425,066	434,501

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,400
賞与引当金戻入額	5,653	-
仮受金取崩益	-	⁴ 78,760
特別利益合計	5,653	80,160
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 12,845	⁵ 5,201
投資有価証券評価損	2,999	-
投資有価証券売却損	-	14
関係会社株式評価損	-	24,302
特別損失合計	15,845	29,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	435,257	485,143
法人税、住民税及び事業税	3,339	139,058
法人税等調整額	138,954	68,604
法人税等合計	135,614	207,663
当期純利益又は当期純損失()	299,642	277,480

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	15,979
当期変動額合計	-	15,979
当期末残高	42,000	26,020
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	566,580	553,950
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,629	10,169
当期変動額合計	12,629	10,169
当期末残高	553,950	543,780
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,900,000	2,900,000

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,903	279,008
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失()	299,642	277,480
配当準備積立金の取崩	-	15,979
固定資産圧縮積立金の取崩	12,629	10,169
当期変動額合計	366,911	287,649
当期末残高	279,008	8,641
利益剰余金合計		
前期末残高	3,681,183	3,301,642
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失()	299,642	277,480
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	379,541	261,500
当期末残高	3,301,642	3,563,142
自己株式		
前期末残高	4,929	4,929
当期変動額		
自己株式の取得	-	102,446
当期変動額合計	-	102,446
当期末残高	4,929	107,375
株主資本合計		
前期末残高	4,656,454	4,276,913
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失()	299,642	277,480
自己株式の取得	-	102,446
当期変動額合計	379,541	159,054
当期末残高	4,276,913	4,435,967

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,251	6,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,233	5,469
当期変動額合計	20,233	5,469
当期末残高	6,018	11,488
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	333,231	142,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,069	46,213
当期変動額合計	191,069	46,213
当期末残高	142,162	95,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,980	136,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,836	51,683
当期変動額合計	170,836	51,683
当期末残高	136,143	84,460
純資産合計		
前期末残高	4,349,474	4,140,769
当期変動額		
剰余金の配当	79,898	15,979
当期純利益又は当期純損失（ ）	299,642	277,480
自己株式の取得	-	102,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,836	51,683
当期変動額合計	208,705	210,737
当期末残高	4,140,769	4,351,507

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 なお、評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未着商品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ売 上総利益が10,593千円減少し、営 業損失、経常損失及び税引前当期 純損失が10,593千円それぞれ増加 しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未着商品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「匿名組合投資利益」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は141,178千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の流動負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」は92,168千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は75,366千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」は21,719千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は13,696千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は13,849千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は10,943千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">83,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">711,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,037,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">424,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,464,609千円</td> </tr> </table> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,967千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 245,227千円 (うち関係会社に係るもの 20,000千円) 輸出手形割引高 102,291千円</p>	定期預金	83,000千円	建物	711,325千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	14,738千円	計	1,846,612千円	支払手形及び買掛金	424,609千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,464,609千円	受取手形及び売掛金	120,967千円	キング珈琲㈱	9,880千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">672,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,037,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,812,217千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">520,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,560,963千円</td> </tr> </table> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,833千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">17,325千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 302,175千円 (うち関係会社に係るもの 18,713千円) 輸出手形割引高 90,109千円</p>	定期預金	85,000千円	建物	672,971千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	16,697千円	計	1,812,217千円	支払手形及び買掛金	520,963千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,560,963千円	受取手形及び売掛金	128,833千円	キング珈琲㈱	17,325千円
定期預金	83,000千円																																								
建物	711,325千円																																								
土地	1,037,548千円																																								
投資有価証券	14,738千円																																								
計	1,846,612千円																																								
支払手形及び買掛金	424,609千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																								
計	2,464,609千円																																								
受取手形及び売掛金	120,967千円																																								
キング珈琲㈱	9,880千円																																								
定期預金	85,000千円																																								
建物	672,971千円																																								
土地	1,037,548千円																																								
投資有価証券	16,697千円																																								
計	1,812,217千円																																								
支払手形及び買掛金	520,963千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																								
計	2,560,963千円																																								
受取手形及び売掛金	128,833千円																																								
キング珈琲㈱	17,325千円																																								

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,720,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書又は財務書類等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、財務制限条項については、取引金融機関との合意を得て当事業年度中に、上記内容へ契約内容を変更しております。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書又は財務書類等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,793千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 905,588千円 福利厚生費への振替高 428千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 15,047千円 計 921,064千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 25,589千円 受取賃貸料 48,097千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,277千円 機械及び装置 3,505千円 工具、器具及び備品 62千円 計 12,845千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,466千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 904,170千円 福利厚生費への振替高 457千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 17,068千円 計 921,696千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 22,787千円 受取賃貸料 48,097千円</p> <p>4 仮受金取崩益 仮受金取崩益は、仮受金のうち仮受先から当社への返還請求がないまま当期末までに消滅時効が完成した部分を取崩したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,499千円 工具、器具及び備品 702千円 計 5,201千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,150			10,150

第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,150	281,450		291,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加281,300株、単元未満株式の買取りによる増加150株であります。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	180,175	102,367	77,807	工具、器具及び備品	175,409	131,496	43,913
ソフトウェア	61,908	33,531	28,376	ソフトウェア	59,583	43,200	16,382
計	242,083	135,899	106,184	計	234,992	174,696	60,295
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,606千円	1年内			40,215千円
1年超			66,126千円	1年超			25,910千円
計			112,732千円	計			66,126千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			62,602千円	支払リース料			48,869千円
減価償却費相当額			58,798千円	減価償却費相当額			45,888千円
支払利息相当額			4,167千円	支払利息相当額			2,262千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
(2)リース資産の減価償却方法				(2)リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式269,188千円、関連会社株式215,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,306千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,048千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 133,709千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,015千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">74,701千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,742千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">59,734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">372,371千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 233,191千円</p>	貸倒引当金	53,306千円	未払事業税等	5,263千円	賞与引当金	26,048千円	繰延ヘッジ損失	37,433千円	その他	17,901千円	繰延税金資産合計	139,955千円	固定資産圧縮積立金	6,245千円	繰延税金負債合計	6,245千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	110,654千円	退職給付引当金	34,015千円	長期未払金(役員退職慰労金)	74,701千円	減損損失	22,742千円	繰延ヘッジ損失	59,734千円	その他	9,807千円	繰延税金資産小計	333,235千円	評価性引当額	189,941千円	繰延税金資産合計	143,293千円	固定資産圧縮積立金	372,371千円	その他有価証券評価差額金	4,113千円	繰延税金負債合計	376,485千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,281千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">56,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,770千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 158,131千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65,270千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">71,209千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,645千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">8,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,881千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,343千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366,035千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 361,544千円</p>	貸倒引当金	34,142千円	未払事業税等	12,581千円	賞与引当金	44,281千円	繰延ヘッジ損失	56,771千円	その他	15,992千円	繰延税金資産合計	163,770千円	固定資産圧縮積立金	5,630千円	その他	8千円	繰延税金負債合計	5,639千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	65,270千円	長期未払金(役員退職慰労金)	71,209千円	減損損失	22,645千円	繰延ヘッジ損失	8,817千円	その他	12,358千円	繰延税金資産小計	201,881千円	評価性引当額	189,537千円	繰延税金資産合計	12,343千円	固定資産圧縮積立金	366,035千円	その他有価証券評価差額金	7,852千円	繰延税金負債合計	373,887千円
貸倒引当金	53,306千円																																																																																				
未払事業税等	5,263千円																																																																																				
賞与引当金	26,048千円																																																																																				
繰延ヘッジ損失	37,433千円																																																																																				
その他	17,901千円																																																																																				
繰延税金資産合計	139,955千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	6,245千円																																																																																				
繰延税金負債合計	6,245千円																																																																																				
関係会社株式	21,578千円																																																																																				
貸倒引当金	110,654千円																																																																																				
退職給付引当金	34,015千円																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)	74,701千円																																																																																				
減損損失	22,742千円																																																																																				
繰延ヘッジ損失	59,734千円																																																																																				
その他	9,807千円																																																																																				
繰延税金資産小計	333,235千円																																																																																				
評価性引当額	189,941千円																																																																																				
繰延税金資産合計	143,293千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	372,371千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,113千円																																																																																				
繰延税金負債合計	376,485千円																																																																																				
貸倒引当金	34,142千円																																																																																				
未払事業税等	12,581千円																																																																																				
賞与引当金	44,281千円																																																																																				
繰延ヘッジ損失	56,771千円																																																																																				
その他	15,992千円																																																																																				
繰延税金資産合計	163,770千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,630千円																																																																																				
その他	8千円																																																																																				
繰延税金負債合計	5,639千円																																																																																				
関係会社株式	21,578千円																																																																																				
貸倒引当金	65,270千円																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)	71,209千円																																																																																				
減損損失	22,645千円																																																																																				
繰延ヘッジ損失	8,817千円																																																																																				
その他	12,358千円																																																																																				
繰延税金資産小計	201,881千円																																																																																				
評価性引当額	189,537千円																																																																																				
繰延税金資産合計	12,343千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	366,035千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,852千円																																																																																				
繰延税金負債合計	373,887千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	7.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
住民税均等割額	0.5%																																																																																				
評価性引当額	7.7%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																				
住民税均等割額	0.4%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																				

(1株当たり情報)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円25銭	1株当たり純資産額	564円51銭
1株当たり当期純損失金額	37円50銭	1株当たり当期純利益金額	35円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,140,769	4,351,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,140,769	4,351,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,708

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	299,642	277,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	299,642	277,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,881

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイドードリンコ(株)	5,000	16,200
		イオン(株)	14,615	15,506
		(株)トーヨー	44,612	14,811
		コカ・コーラウエスト(株)	9,141	13,976
		はごろもフーズ(株)	11,370	12,245
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	9,665
		(株)隼コーポレーション	333,000	9,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		川西倉庫(株)	11,000	6,644
		日米珈琲(株)	13,280	6,640
		その他25銘柄	80,447	40,785
計		548,155	164,255	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,613,245	13,222	22,106	1,604,361	918,288	47,954	686,073
構築物	15,977			15,977	12,695	596	3,282
機械及び装置	628,990	47,633		676,623	586,435	25,237	90,187
車両運搬具	12,409	761		13,170	12,182	495	988
工具、器具及び 備品	67,615	210	2,116	65,709	57,039	3,097	8,670
土地	1,334,173			1,334,173			1,334,173
リース資産	35,910	9,206		45,117	13,206	8,480	31,910
有形固定資産計	3,708,321	71,034	24,222	3,755,133	1,599,847	85,860	2,155,286
無形固定資産							
商標権	300			300	235	30	65
ソフトウェア	16,072	13,951	460	29,563	11,257	4,606	18,305
リース資産	189,484			189,484	63,161	37,896	126,322
その他	5,410			5,410			5,410
無形固定資産計	211,266	13,951	460	224,757	74,654	42,533	150,103
長期前払費用	8,372	1,892	3,836	6,427	3,688	3,007	2,738
繰延資産							
社債発行費	16,407	12,791		29,198	6,444	5,381	22,754
繰延資産計	16,407	12,791		29,198	6,444	5,381	22,754

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	639,302	272,866	166,542	168,488	577,138
賞与引当金	64,160	109,068	64,160		109,068

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、133,685千円は洗替による取崩であり、34,803千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,075
預金の種類	
当座預金	1,824,784
普通預金	23,892
定期預金	765,000
別段預金	3,527
小計	2,617,204
合計	2,623,280

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジノ食品(株)	21,762
(株)ニッセー	21,323
(株)トミヤコーヒー	19,284
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	18,590
三本コーヒー(株)	18,215
その他	333,923
合計	433,101

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	267,012
5月	139,280
6月	22,179
7月	2,258
8月	1,100
9月	1,271
合計	433,101

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	396,273
キリンビバレッジ(株)	288,296
(株)西原商会	116,313
伊藤忠商事(株)	85,230
(株)トーホーフードサービス	66,735
その他	3,632,753
合計	4,585,603

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,806,684	33,546,722	33,767,803	4,585,603	88.0	51.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	816,853
飲料製品及び原料	486,007
常温食品	530,384
冷凍食品	891,200
食品原料	273,367
その他	1,217
合計	2,999,030

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	152,766
飲料製品及び原料	35,212
常温食品	97,761
冷凍食品	94,134
食品原料	83,371
合計	463,245

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	37,448
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	10,671
(株)ビーエムコーポレーション	9,375
ハニー珈琲(株)	6,112
ユウキ食品(株)	1,365
その他	630
合計	65,602

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	55,386
5月	10,216
合計	65,602

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	429,899
エム・シーシー食品(株)	153,518
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	119,439
マリンフード(株)	99,256
ハグルマ(株)	85,718
その他	1,959,863
合計	2,847,696

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	337,200
(株)みなと銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	12,400
合計	849,600

d 社債

銘柄	金額(千円) (うち1年内償還予定額)
第1回無担保社債	430,000 (70,000)
第2回無担保社債	160,000 (40,000)
第3回無担保社債	400,000 (56,000)
第4回無担保社債	100,000 (14,000)
合計	1,090,000 (180,000)

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,685,000 (441,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	710,000 (210,000)
(株)みなと銀行	561,000 (162,000)
(株)りそな銀行	259,000 (68,000)
日本生命相互保険会社	100,000 (33,200)
(株)みずほ銀行	60,000 (40,000)
合計	3,375,000 (954,600)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載アドレス (http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html)
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 500株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第60期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第60期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第60期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月4日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

石光商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石光商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石光商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石光商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石光商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

石光商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。